

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	国際原子力安全研修院の整備	担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省 原子力安全・保安院原子力安全広報課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度	担当課室		課長 佐藤 暁
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第5項第1号ハ	関係する計画、通知等		
事業の目的	事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) 原子力安全規制の「質」を向上し、その任務である安全規制を確実に実施するためには、専門能力を持った優秀な人材を育成することが必要。このため、国際原子力安全研修院を設置する。設置にあたって、各国の原子力規制機関の職員の人材育成の方法について、詳細に調査を行い、我が国の国際原子力安全研修院の設立に役立てる。また、東京電力福島第一原子力発電所の事故の教訓より、人材の高度化が必須となっており、ボトムアップをはかるための良質な教材の調達、よりシビアな環境にも対応できる緊急時対応訓練を実施し、国際原子力安全研修院のプログラム開発に資する。			
事業の概要	事業概要 (5行程度以内。別添可) ①各国の原子力規制機関の人材育成の状況について調査を行い、国際原子力安全研修院の改善の方向性を定める。 ②人材の高度化をはかるため優良な教材を購入し、原子力規制に係る関係者（保安院・JNES）で共有する。 ③緊急時対応能力の向上のため、民間企業のプラントシミュレーター等を活用し、よりシビアな事態に対応できるよう高度な研修プログラムを開発し受講させる。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			

予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		当初予算	-	-	-	100
	補正予算	-	-	-	-	-
	繰越し等	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	100	200
	執行額	-	-	-	-	-
	執行率 (%)					

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	成果実績	達成度					
緊急時対応能力等研修受講者の理解度・役立度 (アンケート結果)	成果実績						
	達成度	%					

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	活動実績						
原子力発電所に対する職員の理解の増進、説明能力の向上及び緊急時対応能力の向上 (緊急時対応能力研修受講者数等)	活動実績	(当初見込み)					-
				()	()		

単位当たりコスト	算出根拠	
----------	------	--

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	海外調査費	15	0	
教材費	54	130		
訓練費用	31	60		
セミナー開催費		10		
計	100百万円	200百万円		

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	原子力安全規制の「質」を向上し、その任務である安全規制を確実に実施するためには、専門能力を持った優秀な人材を育成することが必要であり、優先度の高い事業。
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	独立行政法人原子力安全基盤機構（JNES）の規定に従って適切に支出することとしており、契約に際しては一般競争入札を用いるなど、契約の趣旨に適した契約を予定している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	原子力安全規制の技術支援機関である原子力安全基盤機構が実施することにより、より実効性の高い安全規制を確保できると考える。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	原子力安全規制の「質」を向上させるための事業であり優先度の高い事業であると考え。また、独立行政法人原子力安全基盤機構（JNES）の規定に従って適切に支出することとしているが、契約に際しては一般競争入札を用いるなど、効率的なものとなるよう努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
	競争性を確保しつつ、より効果的な事業となるように事業を実施すること。また、アウトカムについて、別の指標とすべきこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
	競争性を確保しつつ、より効果的な事業となるように事業を実施。 アウトカムについては、緊急時対応能力等研修受講者に対して理解度等についてのアンケート調査を実施し、当該結果（役立ち度）を指標とした。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー-		平成23年行政事業レビュー-98	